

【資料5】

【様式】令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況

○令和6年度からの繰越事業

No	事業名	事業の内容	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の効果
1	名古屋市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	物価高騰の影響が大きい令和6年度住民税均等割非課税世帯を対象に、1世帯当たり3万円及び18歳以下の児童1人当たり2万円を現金支給し支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	8,654,762,124	8,604,000,000	電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響が大きい住民税均等割非課税世帯へ給付金を支給することにより、物価高騰による負担を軽減し、生活の維持に寄与した。
2	地域経済活性化促進事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により厳しい経済情勢にある中、消費喚起による地域経済の活性化を図るため、紙と電子のプレミアム付商品券を発行する。	6,438,706,805	924,550,119	昨年度に引き続き参加費無料とすることで、多くの店舗に参加いただけた。事業実施により売上が増加した店舗の割合は、77.2%であった。
3	中小企業省エネルギー設備等導入補助	中小企業者等に対し、省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入に要する経費の一部を市が補助することにより、原油価格等の高騰に直面する中小企業者の燃料・電力消費抑制に資する取組みを促進するとともに、温室効果ガス排出量の削減及び再生可能エネルギーの導入拡大を図る。	204,590,800	204,590,800	市内に事業所を持つ中小企業者等201者に対して、省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入補助を実施したことにより、原油価格等の高騰に直面する中小企業者等の燃料・電力消費抑制に資する取組みを促進した。
4	介護サービス事業所物価高騰対策支援金	エネルギー等の物価高騰による運営コストの増加により厳しい経営状況に直面する介護サービス事業所が、安定的にサービスを提供するための物価高騰相当分の補助等	22,115,400	22,115,400	市内1,312カ所の訪問事業所等に対し、光熱費にかかる支援金の交付を実施したことにより、物価高騰の影響を受けている事業所の負担軽減や安定的なサービス提供に寄与した。
5	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	エネルギー等の物価高騰による運営コストの増加により厳しい経営状況に直面する障害福祉サービス事業所等が、安定的にサービスを提供するための物価高騰相当分の補助等	11,445,200	11,445,200	市内382カ所の障害福祉サービス事業所等に対し、光熱費等にかかる支援金の交付を実施したことにより、物価高騰の影響を受けている事業所の負担軽減や安定的なサービス提供に寄与した。

No	事業名	事業の内容	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の効果
6	物価高騰下における高齢者へのエアコン設置助成	物価高騰の影響等によりエアコン設置等の費用を捻出することがより困難となった高齢者の生活者支援・熱中症対策	108,858,400	108,858,400	物価高騰の影響等によりエアコン設置等の費用を捻出することができない高齢者の方の熱中症対策として効果をもたらすことができた。

○令和7年度完了事業

No	事業名	事業の内容	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の効果
7	名古屋市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、定額減税補足給付金	物価高が続く中で、下記の対象者に給付金を現金支給し支援を行うことで、幅広い方々の生活を維持する。 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯に1世帯当たり3万円及び18歳以下の児童1人当たり2万円 ・令和6年度に実施した定額減税補足給付金(調整給付)の支給額に不足が生じた方等を対象に、その不足する額	8,945,140,646	8,945,140,646	電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯に加え、令和6年度の定額減税補足給付金(調整給付)の給付後に支給額の不足が生じた方へ不足額の給付金を支給することにより、より幅広い方々の物価高騰による負担を軽減し、生活の維持に寄与した。
8	地域経済活性化促進事業(R7予備)	物価高騰の影響が続く中、地域経済の活性化を図るため、紙と電子のプレミアム付商品券の発行を増額する。	553,094,000	553,094,000	昨年度に引き続き参加費無料とすることで、多くの店舗に参加いただけた。事業実施により売上が増加した店舗の割合は、77.2%であった。
9	地域経済活性化促進事業(R7補正)	物価高騰の影響が続く中、地域経済の活性化を図るため、紙と電子のプレミアム付商品券の発行を増額する。	2,359,878,107	2,359,878,107	昨年度に引き続き参加費無料とすることで、多くの店舗に参加いただけた。事業実施により売上が増加した店舗の割合は、77.2%であった。
10	保育所等給食費に係る物価高騰対策支援金	保育所等において、物価高騰の中でも、保護者負担の増額を求めることなく現在の給食等の水準を維持するための補助等	1,437,232,720	751,984,086	民間保育所等全体で約1,800万食分の補助を実施し、多くの施設において保護者負担の増額をせずに給食の水準を保つことに寄与した。

No	事業名	事業の内容	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の効果
11	民間保育所等物価高騰対策支援金	光熱費等の高騰による民間児童福祉施設等の運営費等の増加分に対して支援	51,912,343	51,785,643	光熱費高騰の影響を受けている延761か所分の施設運営費を補助し、多くの施設の安定した運営維持に寄与した。
12	学校給食費に係る物価高騰対応支援	物価高騰の影響下においても、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持。	1,525,876,320	1,392,242,757	物価高騰の影響下においても、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持することができた。

事業費及び交付金充当額（R7執行分（R6からの繰越含む））

項目	件数	総事業費 (百万円)	交付金 (百万円)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	12	30,314	23,930
計	12	30,314	23,930